

# 外国人・民族的マイノリティの 人権保障法・人種差別撤廃法の実現を ～多民族多文化共生社会をめざして～

2016年6月にヘイトスピーチ解消法が施行されて7年。本法は日本ではじめての反人種差別法でした。しかし実効性が弱く、ネット上のヘイトスピーチと連動し、ウトロなどへの連続放火事件、コリア国際学園への放火事件など、ヘイトクライムが相次いでいます。関東大震災における朝鮮人・中国人虐殺から100年、再び日本はジェノサイドと戦争への道を進みつつあるのではないのでしょうか。

一方で、今年に入って入管法改悪、技能実習制度の見直しなどが進められていますが、少子高齢化が深刻化するなかで、これからの日本社会のありかたをどう考えていくべきかが国内外から問われています。

すでに300万人以上の多様な外国人、民族的マイノリティが生活している日本が、差別なく人権が保障された多民族多文化共生社会へと進んでいくためには、国際人権基準に合致する外国人及び民族的マイノリティの人権保障、そして人種差別を撤廃するための政策と法制度の実現が不可欠です。

このシンポジウムではこれまでの外国人権法連絡会の問題意識や取り組んできた活動を紹介するとともに、関西で外国人の人権にかかわる活動をおこなってきた皆さんや多民族多文化共生社会の実現に関心をお持ちの方々と議論を深める場にしたいと思っています。ぜひ多くの皆さんのご参加をよろしくお願いいたします。

日時: 2023年7月22日(土) 14:30開始 (開場 14:00)

場所: 在日韓国基督教教会館 (KCC) 大阪市生野区中川西2-6-10  
(地下鉄今里駅下車、南へ徒歩約15分)

参加費 500円 (※ 事前申込不要)

## ◆プログラム◆

主催者報告 「在日と移民・難民、共に克服すべき課題」

丹羽雅雄さん (弁護士/外国人権法連絡会共同代表)

課題報告① 「関東大震災から100年 日本がなすべきこと」

田中宏さん (一橋大学名誉教授/外国人権法連絡会共同代表)

課題報告② 「ヘイトスピーチ・ヘイトクライムと闘う」

師岡康子さん (弁護士/外国人権法連絡会事務局長)

各団体からのアピール、ディスカッション



外国人権法連絡会 Japan Network towards Human Rights Legislation for  
Non-Japanese Nationals & Ethnic Minorities

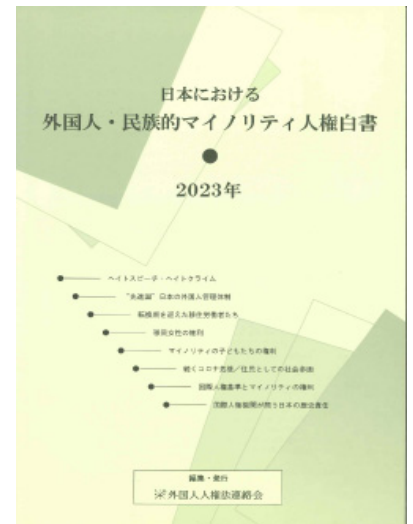
URL <https://gjhr.net/>  
TEL & FAX: 03-3200-8556 / e-mail: [info@gjhr.net](mailto:info@gjhr.net)

# 外国人権法連絡会とは

日本政府は人種差別撤廃条約をはじめ国際人権条約に加入しているにもかかわらず、在日外国人の人権をめぐる「出入国管理および難民認定法」など管理法はありますが、差別を禁止し、人権を保障するための法制度がほとんど整備されていません。

こうした状況を変えて多民族多文化共生社会の実現をめざし、2005年12月に「外国人・民族的マイノリティ人権基本法」と「人種差別撤廃法」の制定、「国内人権機関」の実現をめざす弁護士、研究者、市民のネットワークとして外国人権法連絡会が設立されました。

外国人権法連絡会ではヘイトスピーチ、ヘイトクライム対策を求める国会議員へのロビー活動や、外国人権基本法、差別禁止法などをテーマにした各種セミナーや集会などを開催しています。また毎年「外国人・民族的マイノリティ人権白書」も発行しています。



## 【プレ企画】

### 多民族多文化共生を体感する大阪コリアタウンフィールドワーク

近年、大阪コリアタウンは連日多くの人でにぎわう大阪でも有数の観光スポットとして脚光をあびていますが、一方でここは朝鮮植民地時代から移り住んできた在日朝鮮人の暮らしが根付いた場所でもあります。

シンポジウムに先立って、以下のとおり大阪コリアタウンの歴史といまを学ぶフィールドワークをおこないますので、ご希望の方はQRコードのフォームもしくはURLから別途お申し込みください。

[https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeFmH3gYSV1Kv-x\\_Z0CV1f1J\\_Aaz8Y6fkFwTy\\_HEGKLtPI-Fw/viewform](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeFmH3gYSV1Kv-x_Z0CV1f1J_Aaz8Y6fkFwTy_HEGKLtPI-Fw/viewform)

- <日 時> 2023年7月22日(土) 午前10時30分～12時まで
  - <場 所> JR大阪環状線鶴橋駅中央改札口集合
  - <定 員> 30人(参加者はシンポジウム参加可能な人に限ります)
  - <参加費> 無料
  - <案 内> 特定非営利活動法人コリアNGOセンター
- 主なコース：鶴橋駅周辺の国際市場→御幸森天神宮→大阪コリアタウン→大阪コリアタウン歴史資料館→いくのコーライブズパーク、他



## 【資 料】

### 日本における外国人・民族的マイノリティと移民／難民に関する「市民立法案」等の現状

- 1989年 「在日旧植民地出身者に関する戦後補償及び人権保障法(草案)」(民族差別と闘う連絡協議会)
- 1998年 「外国人住民基本法」案(外登法問題と取り組む全国キリスト教連絡協議会)
- 2004年 「多民族・多文化の共生する日本社会の構築と外国人・民族的少数者の人権基本法の制定を求める宣言」(日本弁護士連合会)
- 2005年 「人種差別撤廃法要綱」(自由人権協会)
- 2006年 「外国籍住民との共生にむけて—NGOからの政策提言」(移住労働者と連帯するネットワーク)
- 2015年 「人種差別撤廃基本法モデル案」(外国人権法連絡会)
- 2015年 「人種差別撤廃施策推進法案」(野党、参院提出)
- 2016年 「障がい者差別解消推進法」施行
- 2016年 「ヘイトスピーチ解消法」施行(与党法案)
- 2016年 「部落差別解消推進法」施行
- 2019年 「アイヌ施策推進法」施行
- 2019年 「移民社会20の提案」(NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク)
- 2019年 「多文化共生社会基本法案」(立憲民主党単独議員立法案、衆院提出)
- 2022年 「人種等差別撤廃法モデル案」(外国人権法連絡会)
- 2023年 「難民保護法案」(野党、参院提出)